

プランの概要

【全体概要】

■現状・課題

【農業】

- 人口減少や少子高齢化により、農業に携わる担い手不足や農地の荒廃進行
- ライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化等により、農産物の消費量が減少
- 過疎化や鳥獣被害の拡大により、集落機能の維持が困難

【森づくり】

- 木材価格の低迷等により
- 昭和40年代を中心に植
- 森林の有する多面的機能

■プランの目標年次と推進体制

- 目標年次：平成37年（2025年）
- 各種関係者との連携と協働によりプランを推進
- 施策の工程表の作成・目標の設定 → 達成状況の点検
- 毎年度、達成状況・成果の検証
→ 必要に応じた対策の実施、施策の見直し

■施策体系（6つの基本方針と15の重点施策）

基本方針と重点施策		主な施策の展開	主な目標（H27→H37）
農 業	基本方針Ⅰ 多様な担い手の育成・確保 1. 地域農業の中心となる担い手の育成 2. 次世代を担う農業者の育成 3. 生産力向上のための基盤の整備	○ 認定農業者・集落営農組織等の育成 → ○ 担い手への農地集積の推進 → ○ 新規就農者・異業種等の参入促進 → ○ 地域農業を支える労働力の創出 → ○ 生産基盤整備の推進 → ○ 農業用施設の長寿命化の推進 →	●認定農業者数（210→260 経営体） ●集落営農組織数（22→32 組織） ●担い手への農地集積率（50%→75%） ●新規就農者数（173→200 人/10 年）
	基本方針Ⅱ 金沢産農産物の魅力向上と生産拡大 1. ニーズに即した農産物の安定生産 2. ブランド力の向上と販売促進 3. 地域に根ざした地産地消の推進	○ 品質向上と生産拡大による産地の強化 → ○ 安全・安心な農産物の供給 → ○ 金沢ブランド農産物の情報発信 → ○ 農商工連携による農産物の販路の拡大 → ○ 金沢産農産物の利用拡大 → ○ 市民との協働による地産地消と食育の推進 → ○ 金沢の食文化の継承と魅力発信 →	●売れる米づくり取組面積（245→370ha） ●加賀野菜取扱店数（150→200 店） ●市民と生産者との交流回数 （130→180 回）
	基本方針Ⅲ 活力ある農山村づくり 1. 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮 2. いきいきとした農山村地域の形成	○ 地域ぐるみによる農地等の保全 → ○ 地域コミュニティの維持・醸成 → ○ 鳥獣被害の防止対策の強化 → ○ 新規就農者などの誘致等による移住・定住の促進 → ○ 地域資源の有効活用による活性化 → ○ 都市住民との交流の推進 → ○ 都市農業の取組の推進 →	●日本型直接支払制度の取組面積 （2,564ha→2,740ha） ●中山間地域への移住定住世帯数 （→20 世帯）
森 づ き り	基本方針Ⅰ 健全な森林の育成・整備 1. 森林の適正な管理・保全・整備の推進 2. 効率的で持続可能な林業経営の実現 3. 病害虫及び獣害対策の推進	○ 計画的な森林整備の推進 → ○ 森林境界の明確化と相続手続きの促進 → ○ 荒廃竹林対策の拡充 → ○ 森林所有者に対する啓発 → ○ 森林整備の低コスト化の推進 → ○ ICT の活用 → ○ 優れた技術者の育成 → ○ 特用林産物の生産振興 → ○ 松くい虫対策の強化 → ○ クマ等野生獣対策の強化 →	●森林整備面積（市営造林地除く） （160→200ha/年） ●森林境界明確化面積（6,700→7,800ha） ●金沢産材供給量（2,077→2,500m³/年）
	基本方針Ⅱ 森林資源の活用拡大 1. 金沢産材の利用拡大 2. 未利用森林資源の活用	○ 公共利用の拡大 → ○ 民間需要の更なる開拓 → ○ 利用拡大に向けた情報発信 → ○ 林地残材等の利用拡大 → ○ 新たな利用方法に関する情報収集・研究 →	●ぬくもりの教室整備数（26→60 校） ●公共施設での木質ベレット使用量 （25→100 t）
	基本方針Ⅲ 森づくり活動の推進 1. 森に親しむ活動の推進 2. 市民や企業等との協働による森づくりの推進	○ 「金沢の森育」の推進 → ○ 森と触れ合う場の整備と利用促進 → ○ 森からの魅力の発信 → ○ 市民協働の森づくりへの支援 →	●出前講座開催数（24→40 回/年） ●森林イベント参加者数 （4,100→8,000 人/年）